

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成25年9月12日
【発行者名】	J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 猪股 伸晃
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
【事務連絡者氏名】	内藤 敏信 (連絡場所) 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
【電話番号】	03 - 6736 - 2000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	J P M ザ・ジャパン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	4,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、平成25年3月13日付で提出した有価証券届出書（平成25年3月28日付および平成25年4月11日付で提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み、以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また記載事項の一部訂正を行うため、訂正届出書を提出いたします。

．【訂正の内容】

第一部【証券情報】

（１）ファンドの名称

<訂正前>

JPMザ・ジャパン（以下「当ファンド」といいます。）

（注）平成25年3月14日より「JFザ・ジャパン」から変更となります。

<訂正後>

JPMザ・ジャパン（以下「当ファンド」といいます。）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（１）ファンドの目的及び基本的性格

（ロ）信託金の限度額

<訂正前>

委託会社は、受託会社と合意のうえ、金1,000億円*を限度として信託金を追加することができます。

* 平成25年4月1日以降、金2,000億円となる予定です。

<訂正後>

委託会社は、受託会社と合意のうえ、金2,000億円を限度として信託金を追加することができます。

（３）ファンドの仕組み

（ハ）委託会社の概況

<訂正前>

資本金 2,218百万円（平成25年1月末現在）

～ （略）

大株主の状況（平成25年1月末現在）

（以下略）

<訂正後>

資本金 2,218百万円（平成25年7月末現在）

～ （略）

大株主の状況（平成25年7月末現在）

（以下略）

2【投資方針】

（３）運用体制

<訂正前>

- ・ 当ファンドの主要投資先であるマザーファンドにかかる、委託会社における運用体制は以下のとおりです。

～（略）

運用部門から独立したミドルオフィス部門は、投資制限の遵守状況をチェックする等運用状況の管理・監督を行い、有価証券の取引の相手先である証券会社等のブローカーのうち特定の者との取引を何らかの理由で制限する必要がある場合は、その旨をトレーディング部門に指示します。また、インベストメント・ダイレクターは、運用に関するリスクのチェックおよび投資制限の管理を行います。

（略）

（注）前記の運用体制、組織名称等は、平成25年1月1日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（以下略）

<訂正後>

- ・ 当ファンドの主要投資先であるマザーファンドにかかる、委託会社における運用体制は以下のとおりです。

～（略）

運用部門から独立したリスク管理部門は、投資制限の遵守状況をチェックする等運用状況の管理・監督を行い、有価証券の取引の相手先である証券会社等のブローカーのうち特定の者との取引を何らかの理由で制限する必要がある場合は、その旨をトレーディング部門に指示します。また、インベストメント・ダイレクターは、運用に関するリスクのチェックおよび投資制限の管理を行います。

（略）

（注）前記の運用体制、組織名称等は、平成25年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（以下略）

（４）分配方針

<参考>

収益分配金に関する留意事項

<訂正前>

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費*1控除後の配当等収益および評価益を含む売買益*2）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 受益者の当ファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさかった場合も同様です。

*1 後記「4 手数料等及び税金（3）信託報酬等および（4）その他の手数料等」をご参照ください。

*2 信託約款第46条第1項第2号をご参照ください。

<訂正後>

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費*1控除後の配当等収益および評価益を含む売買益*2）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 受益者の当ファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに

相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

* 1 後記「4手数料等及び税金」の「(3)信託報酬等」および「(4)その他の手数料等」をご参照ください。

* 2 信託約款第46条第1項第2号をご参照ください。

3【投資リスク】

(2) 投資リスクに関する管理体制

原届出書の「第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 3投資リスク(2)投資リスクに関する管理体制」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

委託会社においては、運用部門から独立した以下の部門が以下に掲げる事項その他のリスク管理を行います。



(平成25年6月末現在)

- ・ インベストメント・ダイレクターは、達成した運用成果やマザーファンドが取ったリスクが妥当な水準であるか、およびマザーファンドの運用がその投資目標にしたがっているかを定期的にチェックし、必要があれば是正を求めます。また、投資ガイドライン*の遵守状況の報告を受け、必要があれば是正を求めます。
- ・ コンプライアンス部門は、取引価格の妥当性、利益相反取引の有無等、有価証券等の取引が適正であるかのチェックを行います。
- ・ リスク管理部門は、投資ガイドライン*の遵守状況を取引前・取引後においてモニターし、その結果必要があれば、マザーファンドのポートフォリオ・マネジャーに対し、適切な対応を求める等、管理・監督を行います。また、有価証券等の取引の相手先である証券会社等のブローカーの信用リスクを管理し、特定のブローカーとの取引を制限する必要がある場合はその旨をトレーディング部門に指示します。

* 「投資ガイドライン」とは、マザーファンドの投資範囲、投資制限等の詳細を定めた内部のガイドラインです。

4【手数料等及び税金】

(5) 課税上の取扱い

<訂正前>

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は平成25年1月末現在成立しているものです。

、（略）

法人、個人別の課税の取扱いについて

(a) 個人の受益者に対する課税

(イ)、(ロ)（略）

（八）損益通算について

公募株式投資信託*1（当ファンドを含みます。以下同じ。）の一部解約時、償還時および買取請求時の差損、ならびにその他の上場株式等*2の譲渡損は、一定の条件の下で公募株式投資信託の一部解約時、償還時および買取請求時の差益ならびに収益分配金、ならびにその他の上場株式等の譲渡益および配当金と損益通算が可能です。また、ある年における損益通算の結果、譲渡益等から控除しきれない損失がある場合は、その翌年以降3年間当該損失を繰越して、同様の損益通算において控除の対象とすることができます。損益通算の条件等については、税務専門家（税務署等）または販売会社にご確認ください。

*1 「公募株式投資信託」とは、不特定多数の投資者を対象に販売することを目的として設定され、信託約款上において株式の組入れが可能である投資信託をいいます。

*2 「上場株式等」とは、上場株式、上場特定株式投資信託（ETF）、上場特定不動産投資信託（REIT）および公募株式投資信託等をいいます。詳しくは税務専門家（税務署等）にお問い合わせください。

（以下略）

<訂正後>

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は平成25年7月末現在成立しているものです。

、（略）

法人、個人別の課税の取扱いについて

（a）個人の受益者に対する課税

（イ）、（ロ）（略）

（八）損益通算について

公募株式投資信託*1（当ファンドを含みます。以下同じ。）の一部解約時、償還時および買取請求時の差損、ならびにその他の上場株式等*2の譲渡損は、一定の条件の下で公募株式投資信託の一部解約時、償還時および買取請求時の差益ならびに収益分配金、ならびにその他の上場株式等の譲渡益および配当金と損益通算が可能です。また、ある年における損益通算の結果、譲渡益等から控除しきれない損失がある場合は、その翌年以降3年間当該損失を繰越して、同様の損益通算において控除の対象とすることができます。損益通算の条件等については、税務専門家（税務署等）または販売会社にご確認ください。

*1 「公募株式投資信託」とは、不特定多数の投資者を対象に販売することを目的として設定され、信託約款上において債券以外の組入れが可能である投資信託をいいます。

*2 「上場株式等」とは、上場株式、上場特定株式投資信託（ETF）、上場特定不動産投資信託（REIT）および公募株式投資信託等をいいます。詳しくは税務専門家（税務署等）にお問い合わせください。

（二）少額投資非課税制度（愛称：「NISA（ニーサ）」）について

公募株式投資信託は平成26年1月1日以降、税法上の少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISA（ニーサ）をご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに取得した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、その年の1月1日現在満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、NISA（ニーサ）をご利用の場合、非課税口座で生じた配当所得および譲渡所得を、非課税口座以外で生じた配当所得および譲渡所得と損益通算することはできません。詳しくは、販売会社にご確認ください。

（以下略）

5【運用状況】

原届出書の「第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況」について、以下の内容に更新・訂正さ

れます。

<更新・訂正後>

(1) 投資状況

(平成25年7月10日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	219,177,109,247	100.12
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	269,350,406	0.12
合計(純資産総額)		218,907,758,841	100.00

(注) 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

親投資信託は、全て「JPMザ・ジャパン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」です(以下同じ)。

(参考) JPMザ・ジャパン・マザーファンド(適格機関投資家専用)

(平成25年7月10日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	221,815,370,580	98.59
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	3,172,787,650	1.41
合計(純資産総額)		224,988,158,230	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成25年7月10日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託受益証券	JPMザ・ジャパン・マザーファンド(適格機関投資家専用)	84,742,154,828	1.9874	168,416,946,042	2.5864	219,177,109,247	100.12

(参考) JPMザ・ジャパン・マザーファンド(適格機関投資家専用)

(平成25年7月10日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	株式数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	東京ドーム	サービス業	12,464,000	542.42	6,760,794,859	689.00	8,587,696,000	3.82
2	日本	株式	東京都競馬	サービス業	19,250,000	369.64	7,115,616,949	432.00	8,316,000,000	3.70
3	日本	株式	セイコーホールディングス	精密機器	13,192,000	440.94	5,816,883,669	484.00	6,384,928,000	2.84
4	日本	株式	太平洋セメント	ガラス・土石製品	17,730,000	221.47	3,926,663,100	341.00	6,045,930,000	2.69
5	日本	株式	日立造船	機械	34,756,000	145.32	5,051,028,118	153.00	5,317,668,000	2.36
6	日本	株式	大成建設	建設業	11,430,000	362.06	4,138,345,800	407.00	4,652,010,000	2.07
7	日本	株式	フジ・メディア・ホールディングス	情報・通信業	23,081	179,714.05	4,147,979,988	194,000.00	4,477,714,000	1.99
8	日本	株式	沖電気工業	電気機器	20,265,000	183.06	3,709,710,900	207.00	4,194,855,000	1.86
9	日本	株式	大林組	建設業	6,802,000	534.64	3,636,621,280	580.00	3,945,160,000	1.75
10	日本	株式	よみうりランド	サービス業	4,214,000	862.24	3,633,492,361	934.00	3,935,876,000	1.75
11	日本	株式	セガサミーホールディングス	機械	1,525,300	2,453.49	3,742,308,297	2,572.00	3,923,071,600	1.74
12	日本	株式	三井倉庫	倉庫・運輸関連業	7,419,000	530.67	3,937,040,730	526.00	3,902,394,000	1.73
13	日本	株式	サニックス	サービス業	2,543,000	1,232.11	3,133,261,159	1,486.00	3,778,898,000	1.68
14	日本	株式	新明和工業	輸送用機器	4,388,000	613.70	2,692,916,765	844.00	3,703,472,000	1.65
15	日本	株式	ナノキャリア	医薬品	17,118	238,479.86	4,082,298,353	208,400.00	3,567,391,200	1.59
16	日本	株式	西松建設	建設業	14,248,000	206.80	2,946,489,732	248.00	3,533,504,000	1.57
17	日本	株式	日本道路	建設業	5,207,000	424.29	2,209,324,390	615.00	3,202,305,000	1.42

18	日本	株式	五洋建設	建設業	12,266,500	238.91	2,930,645,503	261.00	3,201,556,500	1.42
19	日本	株式	ジャパン・ ティッシュユ・ エンジニアリ ング	精密機器	7,363	420,935.81	3,099,350,369	428,000.00	3,151,364,000	1.40
20	日本	株式	N I P P O	建設業	1,550,000	1,271.24	1,970,422,000	1,872.00	2,901,600,000	1.29
21	日本	株式	レオパレス2 1	不動産業	6,540,200	309.13	2,021,772,026	439.00	2,871,147,800	1.28
22	日本	株式	富士通ゼネラ ル	電気機器	2,776,000	811.63	2,253,093,846	1,034.00	2,870,384,000	1.28
23	日本	株式	小森コーポ レーション	機械	2,172,900	1,041.76	2,263,640,304	1,279.00	2,779,139,100	1.24
24	日本	株式	S B I ホール ディングス	証券、商 品先物取 引業	2,172,500	1,163.22	2,527,095,450	1,272.00	2,763,420,000	1.23
25	日本	株式	オンコセラ ピー・サイエ ンス	医薬品	11,232	177,097.50	1,989,159,120	226,100.00	2,539,555,200	1.13
26	日本	株式	デジタルガ ラージ	情報・通 信業	7,174	236,060.89	1,693,500,824	337,000.00	2,417,638,000	1.07
27	日本	株式	前田建設工業	建設業	4,458,000	422.47	1,883,371,260	520.00	2,318,160,000	1.03
28	日本	株式	スルガ銀行	銀行業	1,253,000	1,606.93	2,013,483,290	1,836.00	2,300,508,000	1.02
29	日本	株式	エヌ・ティ・ ティ都市開発	不動産業	17,572	154,347.54	2,712,194,972	129,500.00	2,275,574,000	1.01
30	日本	株式	ダイヘン	電気機器	4,707,000	392.08	1,845,553,518	481.00	2,264,067,000	1.01

種類別および業種別投資比率

（平成25年7月10日現在）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.12

（参考）J P Mザ・ジャパン・マザーファンド（適格機関投資家専用）

（平成25年7月10日現在）

種類	国内／外国	業種	投資比率（％）
株式	国内	建設業	17.29
		食料品	0.62
		繊維製品	0.77
		医薬品	7.14
		石油・石炭製品	0.18
		ガラス・土石製品	3.79
		鉄鋼	1.36
		非鉄金属	0.99
		金属製品	0.30
		機械	9.58
		電気機器	6.48
		輸送用機器	2.35
		精密機器	5.57
		その他製品	0.90
		空運業	0.12
		倉庫・運輸関連業	3.58
		情報・通信業	9.45
		小売業	1.86
		銀行業	2.34
		証券、商品先物取引業	1.23
その他金融業	2.36		
不動産業	3.01		
サービス業	17.32		
合計			98.59

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

平成25年7月10日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額 (円) (分配落)	1口当たり 純資産額 (円) (分配付)
4期	(平成15年12月15日)	3,804	3,804	0.9407	0.9407
5期	(平成16年12月14日)	2,501	2,522	1.2077	1.2177
6期	(平成17年12月14日)	3,001	3,016	2.0190	2.0290
7期	(平成18年12月14日)	4,063	4,063	1.8860	1.8860
8期	(平成19年12月14日)	6,803	6,803	2.0235	2.0235
9期	(平成20年12月15日)	4,405	4,405	1.2718	1.2718
10期	(平成21年12月14日)	6,420	6,420	1.7579	1.7579
11期	(平成22年12月14日)	6,916	6,916	1.8605	1.8605
12期	(平成23年12月14日)	13,766	13,766	1.9802	1.9802
13期	(平成24年12月14日)	25,974	25,974	2.2661	2.2661
	平成24年7月末日	28,857	-	1.9618	-
	平成24年8月末日	28,872	-	1.9003	-
	平成24年9月末日	30,292	-	1.9814	-
	平成24年10月末日	30,408	-	2.0513	-
	平成24年11月末日	27,629	-	2.1926	-
	平成24年12月末日	29,631	-	2.5357	-
	平成25年1月末日	59,155	-	3.0412	-
	平成25年2月末日	97,105	-	3.2354	-
	平成25年3月末日	127,944	-	3.8352	-
	平成25年4月末日	290,008	-	4.8040	-
	平成25年5月末日	237,547	-	4.3518	-
	平成25年6月末日	203,763	-	3.9987	-
	平成25年7月10日	218,907	-	4.4143	-

分配の推移

期	1口当たり分配金（円）
4期	0.0000
5期	0.0100
6期	0.0100
7期	0.0000
8期	0.0000
9期	0.0000
10期	0.0000
11期	0.0000
12期	0.0000
13期	0.0000
14期（中間期）	0.0000

収益率の推移

期	収益率（％）
4期	61.7
5期	29.4
6期	68.0
7期	6.6
8期	7.3
9期	37.1
10期	38.2
11期	5.8
12期	6.4
13期	14.4
14期（中間期）	73.5

（注）収益率とは計算期間末の基準価額（分配付）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配前）（以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除したものです。

(4) 設定及び解約の実績

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の残存口数は次の通りです。

期	設定口数(口)	解約口数(口)	残存口数(口)
4期	55,000,000	2,219,450,000	4,044,400,000
5期	161,010,000	2,133,800,000	2,071,610,000
6期	253,180,000	837,920,000	1,486,870,000
7期	1,024,896,593	357,158,834	2,154,607,759
8期	1,835,413,513	627,787,350	3,362,233,922
9期	1,071,697,648	970,097,936	3,463,833,634
10期	1,249,454,240	1,060,914,585	3,652,373,289
11期	1,008,782,575	943,747,078	3,717,408,786
12期	5,157,898,270	1,923,093,757	6,952,213,299
13期	15,738,294,611	11,228,291,903	11,462,216,007
14期(中間期)	59,962,281,843	19,081,951,864	52,342,545,986

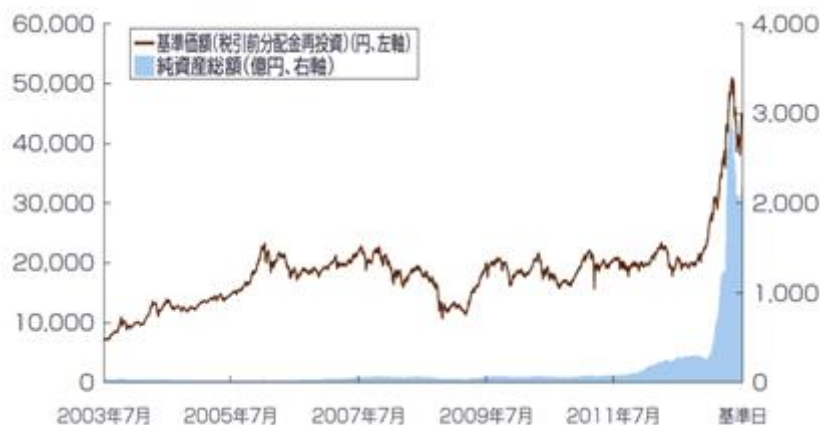
(注) 設定口数、解約口数は、全て本邦内におけるものです。

<参考情報>

最新の運用実績は、委託会社ホームページ（<http://www.jpmorganasset.co.jp>）、または販売会社でご確認いただけます。
過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準日	2013年7月10日	設定日	1999年12月15日
純資産総額	2,189億円	決算回数	年1回

基準価額・純資産の推移



分配の推移

期	年月	円
9期	2008年12月	0
10期	2009年12月	0
11期	2010年12月	0
12期	2011年12月	0
13期	2012年12月	0
	設定来累計	200

* 分配金は税引前1万口当たりの金額です。

* 基準価額（税引前分配金再投資）は、収益分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出した価額です。

* 基準価額（税引前分配金再投資）は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

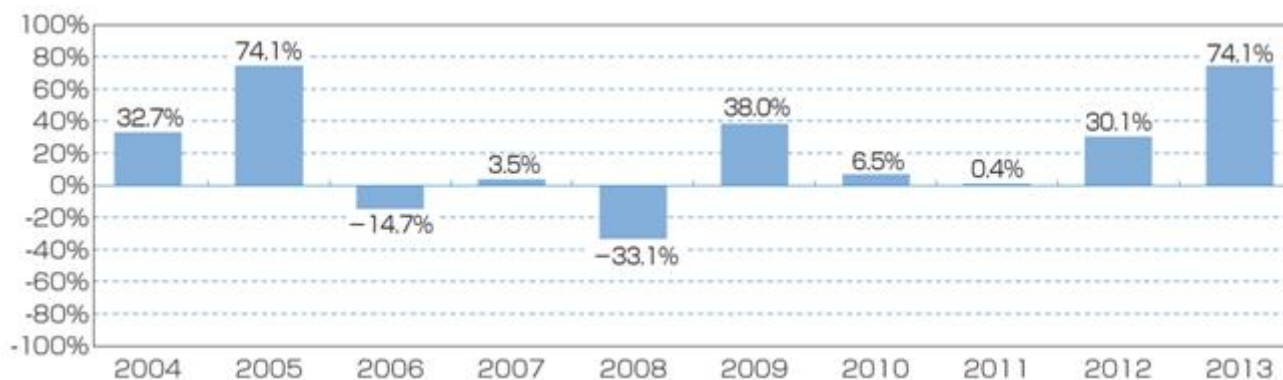
組入上位10銘柄

順位	銘柄名	業種	投資比率
1	東京ドーム	サービス業	3.8%
2	東京都競馬	サービス業	3.7%
3	セイコーホールディングス	精密機器	2.8%
4	太平洋セメント	ガラス・土石製品	2.7%
5	日立造船	機械	2.4%
6	大成建設	建設業	2.1%
7	フジ・メディア・ホールディングス	情報・通信業	2.0%
8	沖電気工業	電気機器	1.9%
9	大林組	建設業	1.8%
10	よみうりランド	サービス業	1.7%

業種別構成状況

業種	投資比率
サービス業	17.3%
建設業	17.3%
機械	9.6%
情報・通信業	9.4%
医薬品	7.1%
その他	38.0%

年間収益率の推移



* 年間収益率(%) = { (年末営業日の基準価額 + その年に支払われた収益分配金(税引前)) ÷ 前年末営業日の基準価額 - 1 } × 100

* 2013年の年間収益率は前年末営業日から2013年7月10日までのものです。

* 当ページにおける「ファンド」は、JPMザ・ジャパンです。

運用実績において、金額は表示単位以下を切捨て、投資比率および収益率は表示単位以下を四捨五入して記載しています。

ファンドはマザーファンドを通じて投資を行うため、マザーファンドの投資銘柄をファンドが直接保有しているものとみなし、ファンドの純資産総額に対する投資比率として計算しています。

第3【ファンドの経理状況】

<訂正前>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期計算期間（平成23年12月15日から平成24年12月14日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

当ファンドおよび当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドは約款変更を行い、平成25年3月14日付けで当ファンドの名称は「JFザ・ジャパン」から「JPMザ・ジャパン」に、マザーファンドの名称は「JFザ・ジャパン・マザーファンド（適格機関投資家専用）」から「JPMザ・ジャパン・マザーファンド（適格機関投資家専用）」に変更となります。

<訂正後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

また、当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表および中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期計算期間（平成23年12月15日から平成24年12月14日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

また、当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成24年12月15日から平成25年6月14日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

当ファンドおよび当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドは約款変更を行い、平成25年3月14日付けで当ファンドの名称は「JFザ・ジャパン」から「JPMザ・ジャパン」に、マザーファンドの名称は「JFザ・ジャパン・マザーファンド（適格機関投資家専用）」から「JPMザ・ジャパン・マザーファンド（適格機関投資家専用）」に変更しました。

原届出書の「第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況 1財務諸表」については、以下の中間財務諸表に関する事項が追加されます。

<追加>

中間財務諸表
【JPMザ・ジャパン】
（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

当中間計算期間末 (平成25年6月14日現在)	
資産の部	
流動資産	
親投資信託受益証券	207,067,121,374
未収入金	513,971,363
流動資産合計	207,581,092,737
資産合計	207,581,092,737
負債の部	
流動負債	
未払解約金	513,971,363
未払受託者報酬	75,182,833
未払委託者報酬	1,202,925,320
その他未払費用	1,575,000
流動負債合計	1,793,654,516
負債合計	1,793,654,516
純資産の部	
元本等	
元本	52,342,545,986
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	153,444,892,235
（分配準備積立金）	1,640,676,996
元本等合計	205,787,438,221
純資産合計	205,787,438,221
負債純資産合計	207,581,092,737

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	当中間計算期間 (自 平成24年12月15日 至 平成25年 6月14日)
営業収益	
有価証券売買等損益	44,557,619,021
営業収益合計	44,557,619,021
営業費用	
受託者報酬	75,182,833
委託者報酬	1,202,925,320
その他費用	1,575,000
営業費用合計	1,279,683,153
営業利益	43,277,935,868
経常利益	43,277,935,868
中間純利益	43,277,935,868
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	16,351,229,529
期首剰余金又は期首欠損金 ()	14,512,120,835
剰余金増加額又は欠損金減少額	151,543,044,812
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	151,543,044,812
剰余金減少額又は欠損金増加額	39,536,979,751
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	39,536,979,751
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金 ()	153,444,892,235

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当中間財務諸表対象期間
有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	当中間計算期間末 (平成25年6月14日現在)
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額および期中解約元本額	
期首元本額	11,462,216,007円
期中追加設定元本額	59,962,281,843円
期中一部解約元本額	19,081,951,864円
受益権の総数	52,342,545,986口
1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	3.9316円 (39,316円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	当中間計算期間末
1. 中間貸借対照表計上額、時価およびその差額	中間貸借対照表計上額は当中間計算期間末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「JPMザ・ジャパン・マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「JPMザ・ジャパン・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	（平成24年12月14日現在）	（平成25年6月14日現在）
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		270,972,306	2,508,077,748
株式		31,787,643,560	207,739,986,760
未収入金		1,250,680,322	7,261,430,932
未収配当金		39,409,000	617,922,950
未収利息		371	2,061
流動資産合計		33,348,705,559	218,127,420,451
資産合計		33,348,705,559	218,127,420,451
負債の部			
流動負債			
未払金		297,291,102	3,519,239,671
未払解約金		732,910,504	513,971,363
流動負債合計		1,030,201,606	4,033,211,034
負債合計		1,030,201,606	4,033,211,034
純資産の部			
元本等			
元本	1	24,577,796,128	93,052,318,591
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		7,740,707,825	121,041,890,826
元本等合計		32,318,503,953	214,094,209,417
純資産合計		32,318,503,953	214,094,209,417
負債純資産合計		33,348,705,559	218,127,420,451

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
有価証券の評価基準および評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	(平成24年12月14日現在)	(平成25年6月14日現在)
1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額、期中追加設定元本額および期中解約元本額		
期首元本額	15,753,971,292円	24,577,796,128円
期中追加設定元本額	29,089,722,770円	103,273,457,021円
期中解約元本額	20,265,897,934円	34,798,934,558円
元本の内訳（注）		
J P Mザ・ジャパン	19,951,215,730円	89,997,879,596円
J P Mザ・ジャパン（FOFs用）（適格機関投資家専用）	2,137,551,592円	966,863,867円
J P Mザ・ジャパン（適格機関投資家用）	2,489,028,806円	2,087,575,128円
合計	24,577,796,128円	93,052,318,591円
受益権の総数	24,577,796,128口	93,052,318,591口
1口当たりの純資産額	1.3149円	2.3008円
（1万口当たりの純資産額）	（13,149円）	（23,008円）

（注）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	各期間末
1．貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

原届出書の「第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況 2ファンドの現況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

【純資産額計算書】

（平成25年7月10日現在）

種類	金額	単位
資産総額	221,377,613,323	円
負債総額	2,469,854,482	円
純資産総額(-)	218,907,758,841	円
発行済口数	49,590,493,359	口
1口当たり純資産額(/)	4.4143	円

（参考）JPMザ・ジャパン・マザーファンド（適格機関投資家専用）

（平成25年7月10日現在）

種類	金額	単位
資産総額	228,421,115,909	円
負債総額	3,432,957,679	円
純資産総額(-)	224,988,158,230	円
発行済口数	86,987,593,220	口
1口当たり純資産額(/)	2.5864	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

資本金の額（平成25年1月末現在）

（略）

（略）

投資運用の意思決定機構

（イ）～（ハ）（略）

（注）前記（イ）、（ロ）および（ハ）の意思決定機構、組織名称等は、平成25年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

資本金の額（平成25年7月末現在）

（略）

（略）

投資運用の意思決定機構

（イ）～（ハ）（略）

（注）前記（イ）、（ロ）および（ハ）の意思決定機構、組織名称等は、平成25年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

（略）

委託会社が設定・運用している投資信託は、平成25年1月末現在以下のとおりです（親投資信託は本数のみ）。

	本数	純資産額（百万円）
公募追加型株式投資信託	69	512,053
公募単位型株式投資信託	4	64,430
公募追加型債券投資信託	2	389,662
公募単位型債券投資信託	-	-
私募投資信託	57	415,394
総合計	132	1,381,539
親投資信託	60	-

（注）百万円未満は四捨五入

<訂正後>

(略)

委託会社が設定・運用している投資信託は、平成25年7月末現在以下のとおりです(親投資信託は本数のみ)。

	本数	純資産額(百万円)
公募追加型株式投資信託	<u>73</u>	<u>877,661</u>
公募単位型株式投資信託	4	<u>37,076</u>
公募追加型債券投資信託	2	<u>483,399</u>
公募単位型債券投資信託	-	-
私募投資信託	<u>62</u>	<u>581,132</u>
総合計	<u>141</u>	<u>1,979,268</u>
親投資信託	<u>62</u>	-

(注)百万円未満は四捨五入

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の第三部委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1．委託会社であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。以下「金融商品取引業等に関する内閣府令」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

		第22期 (平成24年3月31日)			第23期 (平成25年3月31日)		
資産の部							
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
流動資産							
現金及び預金			4,162,348			3,642,783	
有価証券			5,408,111			5,910,535	
前払費用			19,642			16,861	
未収入金			129,688			96,998	
未収委託者報酬			1,656,086			2,425,063	
未収収益			1,363,081			1,608,521	
未収還付消費税等			61,716			-	
関係会社短期貸付金			-			1,230,000	
繰延税金資産			518,862			348,554	
その他			4,458			3,672	
流動資産計			13,323,998	89.8		15,282,991	98.0
固定資産							
投資その他の資産			1,521,428			308,165	
関係会社株式		60,000			60,000		
投資有価証券		1,385,770			-		
敷金保証金		42,639			40,427		
長期預け金		-			174,917		
その他		33,019			32,819		
固定資産計			1,521,428	10.2		308,165	2.0
資産合計			14,845,427	100.0		15,591,156	100.0

		第22期 (平成24年3月31日)			第23期 (平成25年3月31日)		
負債の部							
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
流動負債							
預り金			114,199			104,304	
未払金			1,737,274			2,246,418	
未払収益分配金		1,430			324		
未払償還金		1,186			565		
未払手数料		688,876			1,075,972		
その他未払金		1,045,782			1,169,555		
未払費用			1,042,151			1,031,529	
未払法人税等			18,200			74,297	
賞与引当金			275,549			280,070	
事務所賃貸借契約引当金			135,088			-	
流動負債計			3,322,464	22.4		3,736,621	24.0
固定負債							
長期末払金			-			166,588	
賞与引当金			371,335			349,228	
役員賞与引当金			77,931			90,655	
退職給付引当金			22,381			8,734	
事務所賃貸借契約引当金			253,717			-	
繰延税金負債			16,732			-	
固定負債計			742,097	5.0		615,207	3.9
負債合計			4,064,561	27.4		4,351,828	27.9

		第22期 (平成24年3月31日)			第23期 (平成25年3月31日)		
純資産の部							
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
株主資本							
資本金			2,218,000	14.9		2,218,000	14.2
資本剰余金			1,000,000	6.7		1,000,000	6.4
資本準備金		1,000,000			1,000,000		
利益剰余金			7,535,577	50.8		8,021,327	51.5
利益準備金		33,676			33,676		
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		7,501,900			7,987,651		
株主資本計			10,753,577	72.4		11,239,327	72.1
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			27,287	0.2		-	0.0
評価・換算差額等計			27,287	0.2		-	0.0
純資産合計			10,780,865	72.6		11,239,327	72.1
負債・純資産合計			14,845,427	100.0		15,591,156	100.0

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	第22期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			第23期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
		内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
営業収益							
委託者報酬			8,473,843			11,055,916	
運用受託報酬			5,402,893			5,351,270	
業務受託報酬			1,661,327			1,748,835	
その他営業収益			155,006			141,668	
営業収益計			15,693,071	100.0		18,297,692	100.0
営業費用							
支払手数料			3,393,307			4,752,833	
広告宣伝費			238,136			202,068	
調査費			3,209,470			3,097,878	
委託調査費		2,880,008			2,800,020		
調査費		320,383			289,772		
図書費		9,079			8,085		
委託計算費			264,224			295,754	
営業雑経費			213,679			280,239	
通信費		37,900			41,075		
印刷費		143,581			207,194		
協会費		25,828			24,752		
諸会費		6,369			7,216		
営業費用計			7,318,818	46.6		8,628,774	47.2

区分	注記 番号	第22期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			第23期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
		内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
一般管理費							
給料			4,924,070			4,952,190	
役員報酬		134,465			151,064		
給料・手当		3,473,430			3,490,957		
賞与		402,853			425,768		
賞与引当金繰入額		575,422			542,382		
役員賞与		87,789			72,056		
役員賞与引当金繰入額		49,071			67,721		
その他の報酬		201,038			202,239		
福利厚生費			397,125			389,859	
交際費			63,430			50,210	
寄付金			13,918			12,600	
旅費交通費			187,435			211,906	
租税公課			60,242			68,301	
不動産賃借料			1,063,613			1,037,885	
退職給付費用			279,370			284,665	
退職金			10,029			79,779	
消耗器具備品費			108,437			119,479	
事務委託費			340,605			246,591	
関係会社付替費用			1,537,302			1,547,778	
諸経費			120,206			112,763	
一般管理費計			9,105,787	58.1		9,114,012	49.8
営業利益又は営業損失（ ）			731,535	4.7		554,906	3.0

区分	注記 番号	第22期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			第23期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
		内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
営業外収益							
受取配当金	2	5,686			39,835		
投資有価証券売却益		95,454			56,775		
受取利息	2	-			4,022		
分配金・償還金時効		-			1,726		
為替差益		60,557			-		
デリバティブ利益		45,428			-		
その他営業外収益		21,490			7,528		
営業外収益計			228,616	1.5		109,889	0.6
営業外費用							
業法上の負担額	1	7,818			17,238		
投資有価証券売却損		-			11,735		
為替差損		-			17,707		
デリバティブ評価損		34,684			-		
その他営業外費用		13			1,431		
営業外費用計			42,515	0.3		48,113	0.3
経常利益又は経常損失()			545,434	3.5		616,682	3.3
特別利益							
事務所賃貸借契約引当金戻入 益		-			98,027		
特別利益計			-	-		98,027	0.5

区分	注記 番号	第22期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			第23期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
		内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
特別損失							
事務所賃貸借契約損失		24,118			-		
事務所賃貸借契約引当金繰 入額		167,842			-		
特別損失計			191,961	1.2		-	-
税引前当期純利益又は税引前 当期純損失()			737,395	4.7		714,709	3.8
法人税、住民税及び事業税			5,775	0.0		58,650	0.2
法人税等調整額			222,862	1.4		170,308	0.9
当期純利益又は当期純損失 ()			966,032	6.2		485,750	2.7

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第22期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第23期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,218,000	2,218,000
当期末残高	2,218,000	2,218,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期末残高	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	33,676	33,676
当期末残高	33,676	33,676
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,467,933	7,501,900
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 ()	966,032	485,750
当期変動額合計	966,032	485,750
当期末残高	7,501,900	7,987,651
株主資本合計		
当期首残高	11,719,609	10,753,577
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 ()	966,032	485,750
当期変動額合計	966,032	485,750
当期末残高	10,753,577	11,239,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	46,644	27,287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19,356	27,287
当期変動額合計	19,356	27,287
当期末残高	27,287	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	46,644	27,287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19,356	27,287
当期変動額合計	19,356	27,287
当期末残高	27,287	-
純資産合計		
当期首残高	11,766,254	10,780,865
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 ()	966,032	485,750
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19,356	27,287
当期変動額合計	985,389	458,462
当期末残高	10,780,865	11,239,327

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給、及び親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の費用負担に備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の費用負担に備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 事務所賃貸借契約引当金

事業拡充の見込により結んでいた事務所面積拡張の賃貸借契約について第三者へ転貸する計画に変更したことにより、将来契約期間に亘る当該支払賃借料に基づき引当金を計上しております。

3．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正（退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法の改正等）

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用予定

3. 当該会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

第22期 （平成24年3月31日）	第23期 （平成25年3月31日）
該当事項はありません。	関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもの以外に注記すべき事項はありません。

（損益計算書関係）

第22期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	第23期 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
<p>1 業法上の負担額</p> <p>業法上の負担額は、主に「投資信託及び投資法人に関する法律」第21条に基づく負担額であります。</p>	<p>1 業法上の負担額</p> <p>同左</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社からの受取利息 4,022千円 関係会社からの受取配当金 10,000千円</p>

（株主資本等変動計算書関係）

第22期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	56,265	-	-	56,265
合計	56,265	-	-	56,265

第23期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	56,265	-	-	56,265
合計	56,265	-	-	56,265

（リース取引関係）

第22期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）		第23期 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりであります。		オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりであります。	
1年以内	536,233千円	1年以内	486,720千円
1年超	1,584,195千円	1年超	951,198千円
合計	2,120,428千円	合計	1,437,919千円

（金融商品関係）

（1）金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

一時的な余資は主に流動性の高い公社債投資信託で運用しております。

自らが設定する投資信託やグループ会社が運用する投資信託について、その設定時に運用上十分な信託財産があることが見込めない場合に、「シードキャピタル」として当該投資信託を自己資金により取得することがあります。なお、シードキャピタルとして取得した当該投資信託の価格変動リスクを軽減する目的で先物取引を行うことがあります。投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

当社は、営業活動援助のため、子会社であるJPMAM Japan Cayman Fund Limitedへの短期貸付を行っております。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権のうち、自らが設定・運用する投資信託から受領する未収委託者報酬、及び未収収益のうち国内年金基金等から受領する債権については信託銀行によって分別管理されているため一般債権とは異なり、信用リスクはほとんどないと認識しております。海外関係会社に対する未収収益は未払費用と部分的に相殺され、信用リスクが軽減されております。また、外貨建て債権の未収収益については為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建て債務と部分的に相殺され、為替変動リスクが軽減されております。

営業債務である未払金は基本的に3ヶ月以内の支払い期日であり、未払手数料、及び未払費用についてはそのほとんどが6ヶ月以内の支払い期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、上述の通り外貨建て債権と部分的に相殺され、リスクが軽減されております。

有価証券は、預金と同様の性質を有する流動性の高い公社債投資信託であり、市場リスクはほとんどないと認識しております。

関係会社に対し短期貸付を行っており、関係会社短期貸付金は貸出先の信用リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、3ヶ月の期日であり、金利の変動リスクは僅少です。

投資有価証券は、上述のシードキャピタルであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、シードキャピタルの市場価格変動リスクの軽減を目的とした株価指数先物取引であります。

金融商品に係るリスク管理体制

（ ）信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権のうち、海外関係会社に対する未収収益は担当部署が各関係会社ごとに期日及び残高を定期的に管理し、回収懸念の早期把握を図っております。

関係会社短期貸付金は、子会社であるJPMAM Japan Cayman Fund Limitedの営業活動から得られるキャッシュ・フローをモニタリングしており、貸倒や回収遅延の懸念はほとんどないと認識しております。

（ ）市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務のうち、大半を占める米国ドル建ての債権債務に対しての為替変動リスクについては担当部署が月次でモニタリングしており、債権もしくは債務の超過に対して米国ドル建て預金と円建て預金との間で資金移動をして為替変動リスクの軽減に努めております。

投資有価証券については、市場価格変動リスクの軽減を目的とした株価指数先物取引を行うことがあります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた管理規程に従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。取引実績は、四半期ごとに取締役会に報告しております。

（ ）資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適宜資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の

維持などにより流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的重要性が低いと判断するものは次表には含めておりません。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（（注）2．参照）。

第22期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,162,348	4,162,348	-
(2) 有価証券	5,408,111	5,408,111	-
(3) 未収委託者報酬	1,656,086	1,656,086	-
(4) 未収収益	1,363,081	1,363,081	-
(5) 投資有価証券	1,385,770	1,385,770	-
資産計	13,975,399	13,975,399	-
(1) 未払手数料	688,876	688,876	-
(2) その他未払金	1,045,782	1,045,782	-
(3) 未払費用	1,042,151	1,042,151	-
負債計	2,776,810	2,776,810	-

（注）1．金融商品の時価算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 未収委託者報酬、及び(4) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらは投資信託であり、時価は市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、及び(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000

関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

第23期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,642,783	3,642,783	-
(2) 有価証券	5,910,535	5,910,535	-
(3) 未収委託者報酬	2,425,063	2,425,063	-
(4) 未収収益	1,608,521	1,608,521	-
(5) 関係会社短期貸付金	1,230,000	1,230,000	-
(6) 長期預け金	174,917	174,619	298
資産計	14,991,820	14,991,522	298
(1) 未払手数料	1,075,972	1,075,972	-
(2) その他未払金	1,169,555	1,169,555	-
(3) 未払費用	1,031,529	1,031,529	-
(4) 長期未払金	166,588	166,304	284
負債計	3,443,645	3,443,361	284

(注) 1 . 金融商品の時価算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 未収委託者報酬、(4) 未収収益及び(5) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期預け金

長期預け金の時価については、当該預け金の受取までの期間を基に、日本国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、及び(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未払金

長期未払金の時価については、当該未払金の支払までの期間を基に、日本国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000

関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第22期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,162,348	-	-	-
未収委託者報酬	1,656,086	-	-	-
未収収益	1,363,081	-	-	-
合計	7,181,517	-	-	-

第23期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,642,783	-	-	-
未収委託者報酬	2,425,063	-	-	-
未収収益	1,608,521	-	-	-
関係会社短期貸付金	1,230,000	-	-	-
合計	8,906,367	-	-	-

（有価証券関係）

1．関係会社株式

関係会社株式（第22期の貸借対照表計上額は60,000千円、第23期の貸借対照表計上額は60,000千円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、記載していません。

2．その他有価証券

第22期（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他投資信託	1,385,770	1,341,750	44,020
合計		1,385,770	1,341,750	44,020

（注）有価証券（貸借対照表計上額 5,408,111千円）については預金と同様に扱っており、時価評価をしていないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第23期（平成25年3月31日）

有価証券（貸借対照表計上額 5,910,535千円）については預金と同様に扱っており、時価評価をしておりません。

3．当事業年度中に売却したその他有価証券

第22期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他投資信託	1,561,089	95,454	-

第23期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他投資信託	1,856,169	56,775	11,735

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出型年金制度、及びキャッシュバランス型年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	第22期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (千円)	第23期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (千円)
退職給付債務	817,508	1,036,743
年金資産	741,761	1,019,609
未認識過去勤務債務	20,053	14,649
未認識数理計算上の差異	73,419	23,050
退職給付引当金(+ + +)	22,381	8,734

3. 退職給付費用に関する事項

	第22期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (千円)	第23期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (千円)
勤務費用	193,954	195,091
利息費用	12,086	13,080
期待運用収益	15,929	20,769
過去勤務債務の費用処理額	5,404	5,404
数理計算上の差異の費用処理額	5,400	10,917
確定拠出年金支払額	71,591	75,311
その他(注1)	17,672	16,439
退職給付費用(+ + + + +)(注2)	279,370	284,665

(注1) その他の金額は、主に当社への出向者分の退職給付費用であります。

(注2) 当社からの出向者分の退職給付費用は、上記金額に含まれておりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額方式

割引率

第22期(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	1.60%
第23期(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	1.00%

過去勤務債務の額の処理年数

8年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。)

数理計算上の差異の処理年数

8年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。)

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（流動）	第22期	第23期
	（平成24年3月31日）	（平成25年3月31日）
	（千円）	（千円）
繰延税金資産		
未払費用	24,524	43,359
賞与引当金	104,736	106,454
事務所賃貸借契約引当金	51,347	-
繰越欠損金	331,558	184,087
その他	6,696	14,652
繰延税金資産合計	518,862	348,554
繰延税金資産の純額	518,862	348,554
（固定）		
繰延税金資産	（千円）	（千円）
賞与引当金	141,144	128,603
役員賞与引当金	29,621	33,383
事務所賃貸借契約引当金	96,438	-
長期未払費用	45,901	59,372
繰越欠損金	48,014	-
その他	20,864	14,444
繰延税金資産小計	381,984	235,803
評価性引当額	381,984	235,803
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	16,732	-
繰延税金資産又は繰延税金負債（ ）の純額	16,732	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第22期 (平成24年3月31日)	第23期 (平成25年3月31日)
法定実効税率		38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	12.84%
評価性引当額		20.45%
その他		1.64%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		32.04%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

第22期 (平成24年3月31日)	第23期 (平成25年3月31日)
<p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は36,583千円減少し、法人税等調整額が36,583千円、その他有価証券評価差額金が1,179千円それぞれ増加しております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

（セグメント情報等）

関連情報

第22期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業務	投資一任及び 投資助言業務	業務受託報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	8,473,843	5,402,893	1,661,327	155,006	15,693,071

2．地域ごとの情報

営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
12,403,854	3,289,216	15,693,071

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

第23期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業務	投資一任及び 投資助言業務	業務受託報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	11,055,916	5,351,270	1,748,835	141,668	18,297,692

2．地域ごとの情報

営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
14,859,628	3,438,064	18,297,692

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

第22期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	JPMAM Japan Cayman Fund Limited	Grand Cayman, Cayman Islands, KY1-1104	3,500千円	金融業	所有直接100%	設立出資及び役員の兼任	設立の資本取引	60,000	-	-

（注）JPMAM Japan Cayman Fund Limitedに、出資に係る金銭の全額の払込をしております。

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	JPMorgan Asset Management (UK) Limited	125 London Wall, London, EC2Y 5AJ, England	24百万ポンド	金融業	なし	海外または国内における投資の助言または一任	調査費	1,990,973	未払費用	678,849
同一の親会社を持つ会社	JF Asset Management Limited	21/F Chater House, 8 Connaught Road, Central, HK	60百万香港ドル	金融業	なし	海外または国内における投資の助言または一任役員の兼任	調査費	549,966	未払費用	128,986

（注1）取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

（注2）取引条件及び取引条件の決定方針等

調査費に関しては、運用の再委託の一般的な手数料率を勘案し、協議の上、再委託契約を結んで行っております。

第23期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	JPMAM Japan Cayman Fund Limited	Grand Cayman, Cayman Islands, KY1-1104	3,500千円	金融業	所有直接100%	資金の貸借等及び役員の兼任	資金の貸付（注）	2,804,000	関係会社短期貸付金	1,230,000
							資金の回収	1,574,000		
							貸付金利息の受取	4,022	未収収益	2,390
							配当金の受取	10,000	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3ヶ月であります。なお、担保は受け入れておりません。

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	JPMorgan Asset Management (UK) Limited	125 London Wall, London, EC2Y 5AJ, England	24百万ポンド	金融業	なし	海外または国内における投資の助言または一任	調査費	1,916,194	未払費用	557,309
同一の親会社を持つ会社	JF Asset Management Limited	21/F Chater House, 8 Connaught Road, Central, HK	60百万香港ドル	金融業	なし	海外または国内における投資の助言または一任	調査費	594,375	未払費用	253,353
同一の親会社を持つ会社	ジェー・ピー・モルガン・サービス・ジャパン・リミテッド東京支店	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号東京ビルディング	1千米ドル	不動産の賃貸借および総務の代行業	なし	総務の代行	事務所退去費用の預け入れ	174,917	長期預け金	174,917

(注1) ジェー・ピー・モルガン・サービス・ジャパン・リミテッド東京支店に関するものを除き、取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

調査費に関しては、運用の再委託の一般的な手数料率を勘案し、協議の上、再委託契約を結んで行っております。

長期預け金に関しては、当初預け入れ時より無利息としております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

J P モルガン・アセット・マネジメント（アジア）インク（非上場）

（ 1 株当たり情報）

	第22期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	第23期 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	191,608円72銭	199,757円0銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（ ）	17,169円33銭	8,633円26銭

なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益の算定上の基礎

	第22期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	第23期 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失（ ）	966,032千円	485,750千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）	966,032千円	485,750千円
普通株式の期中平均株式数	56,265株	56,265株

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の「第三部委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 受託会社

名 称 三井住友信託銀行株式会社

資本金の額 342,037百万円（平成25年3月末現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名 称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

	名 称	資本金の額 (平成25年3月末現在)	事業の内容
1	カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
2	株式会社SBI証券	47,937百万円	同 上
3	エイチ・エス証券株式会社	3,000百万円	同 上
4	クレディ・スイス証券株式会社	78,100百万円	同 上
5	常陽証券株式会社	3,000百万円	同 上
6	楽天証券株式会社	7,495百万円	同 上
7	東海東京証券株式会社	6,000百万円	同 上
8	西日本シティTT証券株式会社	1,575百万円	同 上
9	SMB C日興証券株式会社	10,000百万円	同 上
10	マネックス証券株式会社	7,425百万円	同 上
11	野村證券株式会社	10,000百万円 (平成25年7月末現在)	同 上
12	浜銀TT証券株式会社	3,307百万円 (平成25年6月20日現在)	同 上
13	百五証券株式会社	3,000百万円 (平成25年6月21日現在)	同 上
14	フィデリティ証券株式会社	5,957百万円	同 上

15	みずほ証券株式会社	125,167百万円	同 上
16	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	同 上
17	PWM日本証券株式会社	3,000百万円	同 上
18	株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
19	株式会社大分銀行	19,598百万円	同 上
20	株式会社鹿児島銀行	18,130百万円	同 上
21	株式会社熊本銀行	33,847百万円	同 上
22	株式会社ジャパンネット銀行	37,250百万円	同 上
23	株式会社新生銀行	512,204百万円	同 上
24	株式会社親和銀行	36,878百万円	同 上
25	株式会社但馬銀行	5,481百万円	同 上
26	株式会社福岡銀行	82,329百万円	同 上
27	株式会社百十四銀行	37,322百万円	同 上
28	株式会社広島銀行	54,573百万円	同 上
29	株式会社南都銀行	29,249百万円	同 上
30	株式会社池田泉州銀行	50,710百万円	同 上
31	三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
32	三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	同 上

独立監査人の中間監査報告書

平成25年7月31日

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJPMザ・ジャパン（旧ファンド名 JFザ・ジャパン）の平成24年12月15日から平成25年6月14日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、JPMザ・ジャパンの平成25年6月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年12月15日から平成25年6月14日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているJ Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。